

ミニディスクロージャー誌

平成21年3月期 営業のご報告



関東つくば銀行

新しい成長の時代へ



Contents

ごあいさつ	1
経営方針	2
業績ハイライト	4
財務諸表	6
地域貢献	10
資本金・株式の状況	15
店舗のご案内	17

当行の概要

(平成21年3月31日現在)

商号	株式会社 関東つくば銀行
本店所在地	茨城県土浦市中央二丁目11番7号 電話 029 (821) 8111 (代表)
ホームページアドレス	http://www.kantotsukuba-bank.co.jp
設立年月日	昭和27年9月15日
資本金	313億円
従業員数	1,041人
店舗数	85店舗 (茨城県内77、県外8)

※計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
比較の計数等の末尾が合わない場合がございます。
※連結表示のあるもの以外は単体で表記しております。

ごあいさつ



皆さまには、平素より関東つくば銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

当行に対するご理解を一層深めていただくため、「ミニディスクロージャー誌 平成21年3月期 営業のご報告」を作成いたしました。経営の現状や営業の内容、業績の推移などを紹介させていただいております。皆さまに当行をより身近に感じていただければ幸いに存じます。

関東つくば銀行はこれからも地域に根ざした営業を展開し、「お客さまに身近で信頼される銀行」、「株主利益を高めることができる銀行」、「地域社会に貢献できる銀行」を目指し、役職員一同全力を尽くしてまいり所存でありますので、今後ともより一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

頭取 **木村 興三**

経営方針

経営理念

基本理念

関東つくば銀行は、地域の皆様の信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

経営姿勢

1. 地域のために役立ち、信頼される銀行を目指します。
2. お客様に満足していただける、質の高いサービスに努めます。
3. 健全経営に徹し、業容業績の向上発展に努めます。
4. 明るく働き甲斐のある職場をつくり、創造性豊かな行員を育てます。

行動指針

1. 感謝の気持ちをこめて、明るい笑顔でお応えします。
2. 法令を遵守（コンプライアンス）し、公正、誠実をモットーに信頼を高めます。
3. 創意工夫を凝らし、スピーディーに積極果敢にチャレンジします。
4. 旺盛な意欲と向上心をもって、自分自身をみがきます。
5. 地域との交流を高め、社会の繁栄につくします。
6. コミュニケーションを大切に、明るく、活力ある職場風土を造ります。

経営の基本方針「企業価値を高める革新への挑戦」

ステークホルダーの満足

お客さま

- ・お客さまのニーズに的確にお応えする営業体制の構築
- ・店頭と渉外の一体化
- ・お客さまにとって便利で頼りがいのある銀行

株主さま

- ・収益力の向上
- ・財務の健全化
- ・情報開示の徹底

地域社会

- ・地域社会への貢献
- ・地域経済の発展と活性化

行員

- ・人材の育成
- ・働きに応じた処遇の実現
- ・行員自らスキルとモチベーションをアップ
- ・生き生きと活躍できる銀行

NEW STAGE 2011 (2008/4 → 2011/3)

中期経営計画

(平成20年4月～
平成23年3月)

目指す姿

地域と共に歩むハートフルバンク

基本方針

株主価値の向上と行員が躍動するステージを実現し、顧客満足度を高めて、地域経済の発展に貢献する。

基本戦略

1. 経営管理体制の確立
2. 営業基盤の拡充
3. 地域密着型金融の推進

(単位：億円)

	2009/3月期実績	2011/3月期計画	達成率(%)
業務粗利益	175	302	57.94
経費	196	196	100.00
コア業務純益	32	106	30.18
当期純利益	△ 99	63	△ 157.14
当期利益 ROE	△ 18.20	10.26	△ 177.38
OHR	111.57	64.78	△ 72.22
自己資本比率(単体)	8.17	10.86	75.23
貸出金残高	9,399	10,000	93.99
預金未残	11,986	13,000	92.20
預り資産未残	1,144	2,723	42.01

当行は、平成22年3月1日に茨城銀行との合併を予定しており、現在、合併後の新銀行「筑波銀行」の経営計画を策定中です。当行の中期経営計画は、新銀行の経営計画に置き換わることとなります。

新しい成長の時代へ

経営方針

● 茨城銀行との合併について

当行は、株式会社茨城銀行と「合併基本合意」を締結し、平成22年3月1日に新銀行を創設する準備を進めています。



1. 合併の目的

昨年来の世界金融危機後、取り巻く経営環境がめまぐるしく変化し、お客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し、地域経済の発展に貢献していくことが、地域金融機関として強く求められております。

一方、金融機関の経営においては、会計基準の変化や内部統制の強化、リスク管理態勢・コンプライアンス態勢の強化等、ガバナンス態勢の更なる強化が重要になっております。

これまで、関東つくば銀行は茨城県土浦市に、茨城銀行は茨城県水戸市に本店を置き、ともに茨城県全域及び周辺地域を営業エリアとして事業を展開してまいりましたが、両行ともに、地域金融機関が環境の変化に対応し、今後も成長を続け、地域経済の発展に貢献していくためには、地域においてより強固な経営基盤を確立していくことが重要であることを認識しております。

経営基盤の強化には、経営基盤を重複する両行の経営統合が最もシナジー効果が期待できる有効な選択肢であり、両行トップによる話し合いを進めた結果、統合のベストパートナーであるという確信を持ったことから、合併のための基本合意に至ったものであります。

合併により、重複する機能の集約化を図りコストメリットを実現し、また、人材の融合により組織力をより強固なものとし、経営基盤の強化を図ってまいります。

そして、地元の中小企業と個人のお客さまへ、両行の英知を結集し、最高の金融サービスを提供し、地域のお客さまとともに成長し、「茨城県になくてはならない銀行」となることを目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併基本合意書承認取締役会(両行)	平成21年4月28日
合併基本合意書締結	平成21年4月28日
合併承認臨時株主総会基準日(両行)	平成21年6月(予定)
合併契約承認取締役会(両行)	平成21年8月(予定)
合併契約書締結	平成21年8月(予定)
合併承認臨時株主総会(両行)	平成21年9月(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成22年3月1日(予定)

なお、今後、合併手続を進める中で合併の実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には、両行協議の上、日程、手続、条件等を変更する場合があります。

(2) 合併方式

両行は対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続上、関東つくば銀行を存続会社とする吸収合併とし、茨城銀行は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

会社名	関東つくば銀行	茨城銀行
合併比率	1	0.18

(注1) 株式の割当比率

茨城銀行の普通株式1株に対して、関東つくば銀行の普通株式0.18株を割当交付します。ただし、茨城銀行が保有する自己株式(平成20年12月31日現在:48,863株)に対しては、合併による株式の割当ては行いません。

(注2) 合併により発行する株式数

普通株式 25,308,693株(予定)
関東つくば銀行は、その保有する自己株式(平成20年12月31日現在:190,356株)を合併による株式の割当てに充当します。なお、上記の合併により発行する株式数は、平成20年12月31日現在の数値に基づく見込値であり、関東つくば銀行及び茨城銀行の自己株式数の変動等の理由により変動する可能性があります。

(4) 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎及び経緯

関東つくば銀行と茨城銀行は、合併比率について、その公平性・妥当性を確保する観点から、両行のアドバイザーである株式会社マスターズ・トラスト会計社にその算定を依頼しました。その算定結果を参考として、両行において様々な観点から検討・協議し、上記のとおり合併比率を決定いたしました。

株式会社マスターズ・トラスト会計社は、関東つくば銀行については類似会社比較法、ディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)及び修正純資産法による評価を行い、茨城銀行については類似会社比較法、DCF法及び修正純資産法による評価を行い、合併比率のレンジを関東つくば銀行1に対し、茨城銀行0.176～0.204と算定しました。

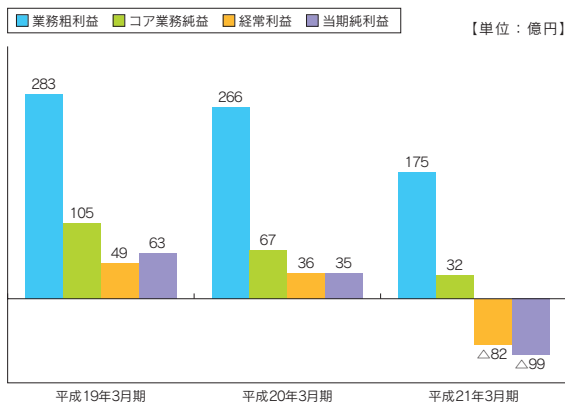
なお、合併比率については、関東つくば銀行は日興コーディアル証券株式会社より、茨城銀行はみずほ証券株式会社より、一定の前提条件のもとで、それぞれの財務的見地から公正である旨の意見表明を受けております。

② 算定機関との関係

株式会社マスターズ・トラスト会計社、日興コーディアル証券株式会社及びみずほ証券株式会社は、いずれも関東つくば銀行及び茨城銀行の関連当事者ではありません。

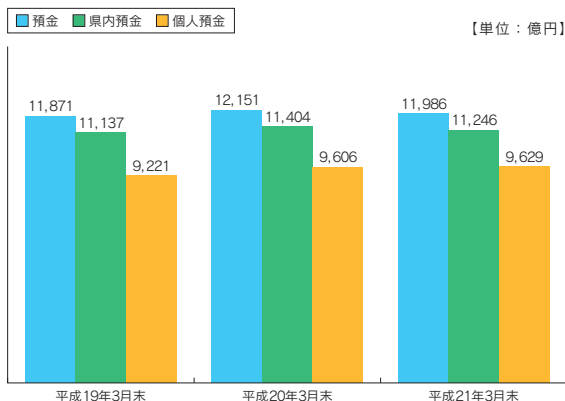
業績ハイライト

● 業務粗利益・コア業務純益・経常利益・当期純利益



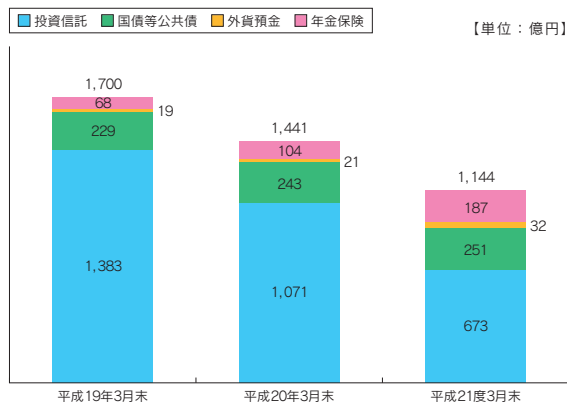
平成20年度は、資金利益が前年同期比23億円、役員取引等利益が前年同期比11億円、有価証券関係損益が82億円それぞれ減少し、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額を17億円計上したことから、業務粗利益は前年同期比91億円減少し175億円、コア業務純益は35億円減少し32億円、経常利益は118億円減少し経常損失82億円、当期純利益は134億円減少し当期純損失99億円となりました。

● 預金



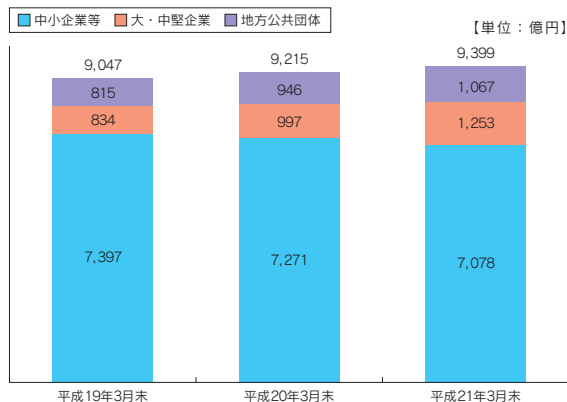
預金は個人預金が前年同期比23億円増加しましたが、公金預金、法人預金が減少したことから、165億円減少し、1兆1,986億円となりました。

● 預り資産



世界的な金融市場の混乱による影響から投資需要が低迷し、預り資産は前年同期比296億円減少し、1,144億円となりました。

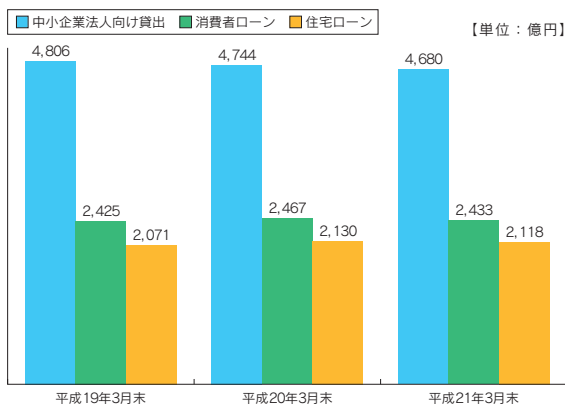
● 貸出金



(注) 中小企業等には個人向け貸出金を含んでいます。

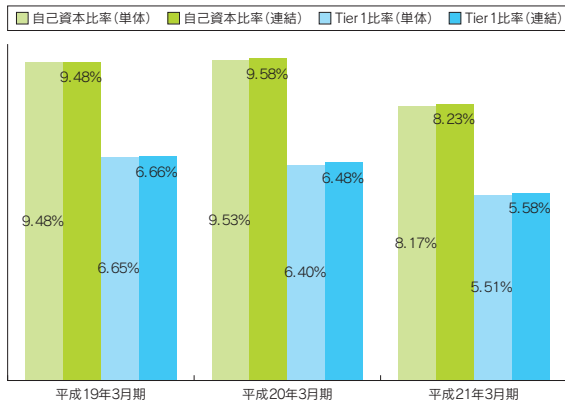
貸出金残高は、中小企業等は地域経済状況の悪化の影響を受け資金需要が減退し、192億円減少しましたが、大・中堅企業向け貸出金は、前年同期比255億円、地方公共団体向け貸出金は121億円増加したことから、前年同期比184億円増加し9,399億円となりました。

業績ハイライト



中小企業等貸出金のうち中小企業法人向け貸出金は64億円減少し4,680億円、消費者ローンは33億円減少し2,433億円、住宅ローンは12億円減少し2,118億円となりました。

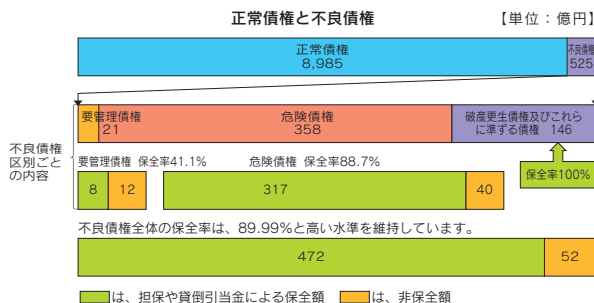
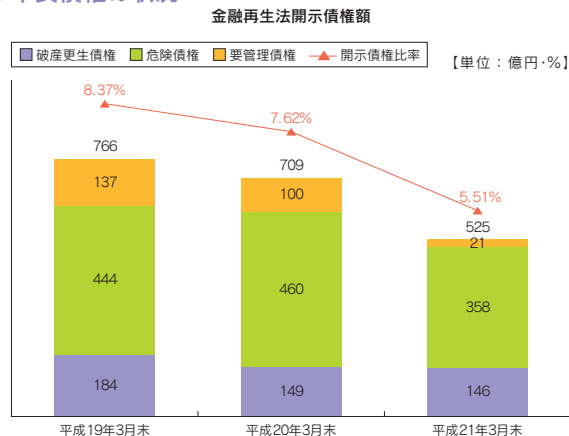
自己資本比率



単体自己資本比率は、当期純損失99億円を計上したこと等から前年同期比1.36%低下し8.17%となり、中核的自己資本比率(Tier1)は、0.89%低下し5.51%となりました。連結自己資本比率も同様の理由により1.35%低下し8.23%となり、中核的自己資本比率(Tier1)は0.9%低下し5.58%となりました。

今後とも、収益基盤を強化し自己資本の充実に努めてまいります。

不良債権の状況



金融再生法による不良債権額は前年同期比184億円削減し、525億円となりました。また、不良債権比率も前年同期比2.11ポイント低下し5.51%となりました。

525億円の不良債権に対しては、担保と貸倒引当金472億円により保全を図っており、保全率は89.99%と高水準を維持しています。今後とも、不良債権削減に向け努力してまいります。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

	【単位：百万円】	
	前連結会計年度 平成20年3月末	当連結会計年度 平成21年3月末
資産の部		
現金預け金	56,202	53,156
コールローン及び買入手形	65,000	30,000
買入金銭債権	1,511	1,119
商品有価証券	165	162
金銭の信託	1,959	1,934
有価証券	260,439	234,848
貸出金	919,055	937,591
外国為替	1,039	1,208
リース債権及びリース投資資産	—	4,502
その他資産	5,622	12,485
有形固定資産	7,893	8,683
建物	2,211	2,221
土地	4,645	4,668
建設仮勘定	10	2
その他の有形固定資産	1,026	1,790
無形固定資産	3,154	2,916
ソフトウェア	2,509	2,321
その他の無形固定資産	645	595
リース資産	5,966	—
繰延税金資産	13,929	9,537
支払承諾戻返	42,046	37,428
貸倒引当金	△25,173	△22,464
資産の部合計	1,358,812	1,313,111
負債の部		
預金	1,207,483	1,193,557
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	18,235	12,027
外国為替	18	5
社債	—	2,700
その他負債	17,228	12,165
賞与引当金	507	472
退職給付引当金	3,261	2,840
役員退職慰労引当金	179	149
睡眠預金払戻損失引当金	124	248
偶発損失引当金	185	460
再評価に係る繰延税金負債	756	728
負のれん	1	—
支払承諾	42,046	37,428
負債の部合計	1,310,029	1,282,783
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	10,758	10,758
利益剰余金	9,802	△829
自己株式	△259	△260
株主資本合計	51,669	41,037
その他有価証券評価差額金	△3,311	△11,019
繰延ヘッジ損益	△174	△300
土地再評価差額金	361	378
評価・換算差額等合計	△3,124	△10,941
少数株主持分	237	232
純資産の部合計	48,783	30,328
負債及び純資産の部合計	1,358,812	1,313,111

● 連結損益計算書

	【単位：百万円】	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	38,165	34,591
資金運用収益	26,846	25,377
貸出金利息	21,939	21,551
有価証券利息配当金	3,238	2,306
コールローン利息及び買入手形利息	340	203
債券貸借取引受入利息	28	14
預け金利息	361	375
その他の受入利息	938	926
役員取引等収益	5,780	4,862
その他業務収益	1,591	355
その他経常収益	3,946	3,995
経常費用	34,402	42,841
資金調達費用	4,157	5,025
預金利息	3,463	3,810
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	54	496
借入金利息	558	542
社債利息	—	70
その他の支払利息	80	105
役員取引等費用	1,541	1,780
その他業務費用	1,310	5,658
営業経費	19,344	20,479
その他経常費用	8,047	9,898
貸倒引当金繰入額	3,275	2,770
その他の経常費用	4,771	7,127
経常利益又は経常損失(△)	3,763	△8,250
特別利益	756	783
償却債権取立益	756	519
退職給付信託設定益	—	263
特別損失	897	685
固定資産処分損	37	31
減損損失	111	215
その他	748	438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,622	△8,152
法人税、住民税及び事業税	121	78
法人税等調整額	△163	1,758
法人税等合計	—	1,837
少数株主損失(△)	△4	△5
当期純利益又は当期純損失(△)	3,668	△9,984

連結財務諸表

● 連結株主資本等変動計算書

【単位：百万円】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,368	31,368
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,368	31,368
資本剰余金		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,758	10,758
利益剰余金		
前期末残高	6,454	9,802
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△631	△627
子会社の増資に伴う持分変動による増加	377	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,668	△9,984
自己株式の処分	△0	△2
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
当期変動額合計	3,347	△10,631
当期末残高	9,802	△829
自己株式		
前期末残高	△252	△259
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	△259	△260
株主資本合計		
前期末残高	48,330	51,669
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△631	△627
子会社の増資に伴う持分変動による増加	377	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,668	△9,984
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
当期変動額合計	3,339	△10,632
当期末残高	51,669	41,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,115	△3,311
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,427	△7,707
当期変動額合計	△6,427	△7,707
当期末残高	△3,311	△11,019
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	△174
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	△126
当期変動額合計	△154	△126
当期末残高	△174	△300

土地再評価差額金		
前期末残高	294	361
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	16
当期変動額合計	67	16
当期末残高	361	378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,390	△3,124
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,514	△7,816
当期変動額合計	△6,514	△7,816
当期末残高	△3,124	△10,941
少数株主持分		
前期末残高	280	237
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	△5
当期変動額合計	△42	△5
当期末残高	237	232
純資産合計		
前期末残高	52,000	48,783
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△631	△627
子会社の増資に伴う持分変動による増加	377	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,668	△9,984
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,557	△7,822
当期変動額合計	△3,217	△18,455
当期末残高	48,783	30,328

単体財務諸表

● 貸借対照表

【単位：百万円】

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	55,850	51,154
現金	20,426	25,855
預け金	35,423	25,299
コールローン	65,000	30,000
買入金銭債権	1,511	1,119
商品有価証券	165	162
商品国債	50	20
商品地方債	114	141
金銭の信託	1,959	1,934
有価証券	261,047	234,952
国債	103,927	81,683
地方債	4,007	3,607
社債	95,896	88,275
株式	12,431	10,172
その他の証券	44,784	51,213
貸出金	921,512	939,962
割引手形	11,727	10,140
手形貸付	85,323	79,038
証券貸付	769,000	802,389
当座貸越	55,460	48,394
外国為替	1,039	1,208
外国他店預け	988	1,170
買入外国為替	16	1
取立外国為替	34	37
その他資産	4,648	11,193
未決済為替貸	9	8
前払費用	1	4,968
未収収益	1,329	1,358
金融派生商品	118	3
その他の資産	3,190	4,854
有形固定資産	7,860	8,088
建物	2,209	2,220
土地	4,645	4,668
建設仮勘定	10	2
その他の有形固定資産	995	1,197
無形固定資産	3,081	2,818
ソフトウエア	2,444	2,232
その他の無形固定資産	636	586
繰延税金資産	13,890	9,479
支払承認戻返	3,635	5,226
貸倒引当金	△21,469	△18,389
資産の部合計	1,319,732	1,278,911
負債の部		
預金	1,215,181	1,198,677
当座預金	21,434	19,256
普通預金	472,628	471,721
貯蓄預金	6,079	5,861
通知預金	3,279	2,249
定期預金	670,688	661,718
定期積金	29,865	26,157
その他の預金	11,206	11,712
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	16,720	11,020
外国為替	18	5
売渡外国為替	18	5
社債	—	2,700
その他負債	11,306	6,922
未決済為替借	213	5
未払法人税等	118	69
未払費用	2,918	3,995
前受収益	936	928
給付補てん備金	25	35
金融派生商品	349	689
その他の負債	6,745	1,197
賞与引当金	485	449
退職給付引当金	3,219	2,796
役員退職慰勞引当金	161	132
睡眠預金払戻損失引当金	124	248
偶発損失引当金	185	460
再評価に係る繰延税金負債	756	728
支払承諾	3,635	5,226
負債の部合計	1,271,796	1,249,368
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	10,758	10,758
資本準備金	10,758	10,758

利益剰余金	9,193	△1,382
利益準備金	126	251
その他利益剰余金	9,067	△1,633
繰越利益剰余金	9,067	△1,633
自己株式	△259	△260
株主資本合計	51,061	40,484
その他の有価証券評価差額金	△3,311	△11,019
繰延ハック損益	△174	△300
土地再評価差額金	361	378
評価・換算差額等合計	△3,124	△10,941
純資産の部合計	47,936	29,542
負債及び純資産の部合計	1,319,732	1,278,911

● 損益計算書

【単位：百万円】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	35,088	31,570
資金運用収益	26,982	25,476
貸出金利息	22,046	21,652
有価証券利息配当金	3,267	2,313
コールローン利息	340	203
債券貸借取引受入利息	28	14
預け金利息	361	366
その他の受入利息	938	926
役員取引等収益	5,329	4,410
受入為替手数料	1,405	1,311
その他の役員収益	3,923	3,098
その他業務収益	1,594	358
外国為替売買益	—	3
商品有価証券売買益	2	0
国債等債券売却益	1,588	351
その他の業務収益	3	3
その他経常収益	1,181	1,324
株式等売却益	830	972
その他の経常収益	351	352
経常費用	31,403	39,773
資金調達費用	4,121	5,006
預金利息	3,475	3,830
コーポレート利息	0	0
債券貸借取引支払利息	54	496
借入金利息	530	515
社債利息	—	70
金利スワップ支払利息	61	93
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	1,788	2,002
支払為替手数料	284	277
その他の役員費用	1,504	1,724
その他業務費用	1,310	5,658
外国為替売買損	599	—
国債等債券売却損	328	856
国債等債券償還損	—	1,513
国債等債券償却	340	3,224
社債発行償却	—	62
金融派生商品費用	42	0
営業経費	19,584	20,359
その他経常費用	4,598	6,745
貸倒引当金繰入額	2,845	2,026
貸出金償却	922	1,403
株式等売却損	286	1,226
株式等償却	168	1,427
金銭の信託運用損	36	21
その他の経常費用	338	638
経常利益又は経常損失(△)	3,685	△8,203
特別利益	756	783
償却債権立益	756	519
退職給付信託設定益	—	263
特別損失	866	684
固定資産処分損	36	31
減損損失	111	215
その他	718	438
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,574	△8,105
法人税、住民税及び事業税	84	45
法人税等調整額	△31	1,777
法人税等合計	—	1,823
当期純利益又は当期純損失(△)	3,521	△9,928

単体財務諸表

● 株主資本等変動計算書

【単位：百万円】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,368	31,368
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,368	31,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金合計		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,758	10,758
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	126
当期変動額		
剰余金の配当	126	125
当期変動額合計	126	125
当期末残高	126	251
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,371	9,067
当期変動額		
剰余金の配当	△757	△753
当期純利益又は当期純損失(△)	3,521	△9,928
自己株式の処分	△0	△2
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
当期変動額合計	2,696	△10,701
当期末残高	9,067	△1,633
利益剰余金合計		
前期末残高	6,371	9,193
当期変動額		
剰余金の配当	△631	△627
当期純利益又は当期純損失(△)	3,521	△9,928
自己株式の処分	△0	△2
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
当期変動額合計	2,822	△10,575
当期末残高	9,193	△1,382
自己株式		
前期末残高	△252	△259
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	△259	△260

株主資本合計	48,246	51,061
前期末残高		
当期変動額		
剰余金の配当	△631	△627
当期純利益又は当期純損失(△)	3,521	△9,928
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
当期変動額合計	2,814	△10,576
当期末残高	51,061	40,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,115	△3,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,427	△7,707
当期変動額合計	△6,427	△7,707
当期末残高	△3,311	△11,019
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	△174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	△126
当期変動額合計	△154	△126
当期末残高	△174	△300
土地再評価差額金		
前期末残高	294	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	16
当期変動額合計	67	16
当期末残高	361	378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,390	△3,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,514	△7,816
当期変動額合計	△6,514	△7,816
当期末残高	△3,124	△10,941
純資産合計		
前期末残高	51,636	47,936
当期変動額		
剰余金の配当	△631	△627
当期純利益又は当期純損失(△)	3,521	△9,928
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,514	△7,816
当期変動額合計	△3,699	△18,393
当期末残高	47,936	29,542

地域貢献

平成21年3月末時点で、地域への貢献の状況を取りまとめました。なお、地域は、当行の店舗85カ店のうち77カ店（平成21年3月末）が茨城県内にあることから、茨城県としてしています。

1. 地域貢献の指標

● 地域への貸出しの状況

【単位：億円】

	当行全体	茨城県内	県内比率		当行全体	茨城県内	県内比率
貸出金残高	9,399	7,714	82.07%	業種別貸出金残高			
中小企業等向け貸出先数	65,766	61,815	93.99%	製造業	933	684	73.38%
中小企業等向け貸出金残高	7,078	6,446	91.06%	農業	78	77	98.24%
中小企業等向け貸出先数比率	99.69%	99.83%		林業	1	0	72.72%
中小企業向け貸出残高比率	75.30%	83.55%		漁業	1	1	100.00%
保証協会付保貸出先数	17,428	16,589	95.18%	鉱業	16	10	62.84%
保証協会付保貸出残高	1,089	1,033	94.86%	建設業	620	549	88.57%
				電気・ガス・熱供給・水道業	17	7	42.56%
業種別貸出先数（先数）				情報通信業	50	19	39.14%
製造業	2,068	1,897	91.73%	運輸業	258	188	72.74%
農業	844	824	97.63%	卸売・小売業	761	668	87.74%
林業	9	8	88.88%	金融・保険業	767	52	6.87%
漁業	14	14	100.00%	不動産業	1,082	970	89.60%
鉱業	35	32	91.42%	サービス業	1,342	1,178	87.79%
建設業	3,157	2,971	94.10%	地方公共団体	1,067	1,015	95.11%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	75.00%	その他	2,398	2,288	95.43%
情報通信業	85	79	92.94%				
運輸業	574	526	91.63%	個人向け貸出			
卸売・小売業	2,826	2,633	93.17%	消費者ローン先数	41,913	39,935	95.28%
金融・保険業	90	61	67.77%	消費者ローン残高	2,433	2,324	95.52%
不動産業	1,192	1,102	92.44%	住宅ローン先数	16,434	15,621	95.05%
サービス業	4,331	4,033	93.11%	住宅ローン残高	2,118	2,025	95.59%
地方公共団体	51	46	90.19%				
その他	50,681	47,683	94.08%				

● 地域のお客さまへの利便性提供の状況

【単位：億円】

	当行全体	茨城県内	県内比率		当行全体	茨城県内	県内比率
店舗数	85	77	90.58%	流動性預金口座数	886,300	836,472	94.37%
ローンセンター（すまいるプラザ）	8	8	100.00%	定期性預金口座数	531,266	497,015	93.55%
ローン・資産運用相談センター（パーソルプラザ）	2	2	100.00%	その他の預金口座数	5,177	4,578	88.42%
A T M設置箇所	147	139	94.55%	給与振込の取扱い件数	109,574	106,470	97.16%
A T M設置台数	251	237	94.42%	財形貯蓄口座数	7,546	7,356	97.48%
預金残高	11,986	11,246	93.82%	確定拠出年金の取扱い件数	415	414	99.75%
預り資産残高	1,144	1,065	93.02%	公共料金自動振替の取扱い件数	269,173	254,752	94.64%
総預金口座数	1,422,743	1,338,065	94.04%	年金振込口座数	67,102	63,134	94.08%

単位未満は切捨てて表記しています。残高は、億円単位で表記しています。

2. 各種サービスの状況

● ネットワークサービスの状況

平成21年3月末現在の店舗数は85ヵ店、うち茨城県内の店舗数は77ヵ店です。

当行のATM設置箇所は147ヵ所（店舗内84ヶ所、店舗外63ヶ所）、設置台数は251台（店舗内182台、店舗外69台）です。

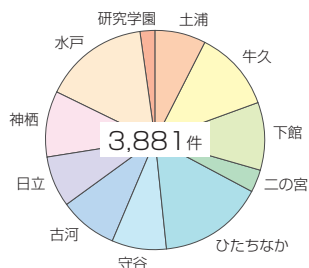
休日に稼働するATMは242台（稼働率96.41%）です。I-N-E-Tキャッシュサービス等の共同出張所52ヶ所のATMを含めると199ヶ所312台のATMがご利用いただけます。

また、セブン銀行やイオン銀行の茨城県内545ヶ所、566台のATMのご利用ができます。

ATMの稼働状況		平成21年3月末	ATM提携金融機関	店舗名	店舗数	ATM台数
ATM設置箇所数(箇所)	A	147	セブン銀行	セブンイレブン	527	547
ATM合計設置台数(台)	B	251		イトーヨーカドー		
ATM土・日・祝日稼働台数(台)	C	238		ヨークベニマル		
土曜日のみ稼働台数(台)	D	4	イオン銀行	イオンモール	18	19
平日のみ稼働台数(台)	E	8		ジャスコ		
土・日・祝日稼働率(%)	C/B	94.82%		マックスバリュ		
土曜日稼働率(%)	(C+D)/B	96.41%		サティ		

● 休日相談受付の状況

すまいるプラザとパーソルプラザの休日相談受付件数



茨城県内10ヶ所のローン専用窓口「すまいるプラザ」とローンのご相談と資産運用のご相談にお応えする「パーソルプラザ」では、休日（年末年始・祝日を除く）の相談に応じております。

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで休日に受付けた資産運用や各種個人ローン等の相談件数は3,881件となっています。

● かんざん「マネー・プラザ」と「パーソルプラザ」の税務、年金等相談の状況

資産運用のご相談にお応えする「マネー・プラザ」（本店・二の宮）とローンのご相談と資産運用のご相談にお応えする「パーソルプラザ」（水戸・研究学園）では、税金や年金に関するご相談にお応えしております。

「マネー・プラザ」（学園）では資産運用のご相談に応じております。

ご相談には専門スタッフがお応えし、平成20年4月1日から平成21年3月31日までに288件の相談にお応えしました。

3. 地元企業への支援の状況

(1) お取引先の経営改善支援に向けての体制整備

- ・お取引先の経営改善支援や事業再生支援は、地域金融機関として必要不可欠な活動であると認識し、各々のお取引先企業の抱える問題点の早期解決に向けた活動を積極的に展開し地域経済の活性化を図っています。
- ・当行はお取引先の実態把握に努めながら、各々のお取引先の状況に応じた事業再生スキームを外部専門機関と連携をしながら検討し、スピーディーな対応を展開しています。

(2) 取組方針

・お取引先毎に対応方針を明確にし、営業店と一体となって、お取引先と問題点の共有化を図り、その解除策のサポート、経営改善計画書策定支援等に取り組みます。

(3) 具体的な活動

・事業再生を早期実現する為に、本支店における経営支援体制の一層の整備を進めるとともに、再生スキルの向上に努めております。
 ・事業再生支援の積極かつ早期取組として、お取引先の担当税理士や、中小企業再生支援協議会等、外部専門家との連携を図りながら、お取引先の状況に応じた最適な改善策を提案しております。また、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画書のもとDDS（デット・デット・スワップ 債務の資本的劣後ローン）や企業再生ファンドの活用により積極的に早期事業再生に取り組んでまいります。

(4) 成果と課題

・地域密着型金融推進計画では、経営支援先208先を選定した他、組織的経営改善取組推進活動として「一法人担当者一支援先運動」支援先359先を選定しました。
 ・上記支援先567先への経営改善計画書策定支援等を通じ82先の債務者区分改善が図られました。
 ・今後とも本支店一体となった組織的経営改善活動を推し進めながら、お取引先企業の経営改善計画書策定支援とフォローアップに一層力を入れていきます。
 ・また、外部機関との連携も一層強化しながら支援先の早期事業再生に向け努力してまいります。

4. 地方公共団体への協力の状況

当行では、茨城県や茨城県内の市町村の事業に協力し、地域の発展に協力しております。

● 地方公共団体事業と当行との関係

	茨城県	市町村	事務組合等	合計
指定金融機関業務の受託状況（先）	0	2	2	4
地方公共団体への人員派出状況（人）	0	5	0	5
地方債の引受状況（残高）（百万円）	71,549	28,855	1,070	101,474

● 茨城県内第三セクターへの出資状況

	茨城県関連	市町村関連	合計
茨城県内第三セクターへの出資先数（先）	8	11	19
茨城県内第三セクターへの出資金額（百万円）	329	60	390

● 茨城県内第三セクターへの役員派遣状況

	茨城県関連	市町村関連	合計
茨城県内第三セクターへの派遣取締役（人）	5	0	5
茨城県内第三セクターへの派遣監査役（人）	2	4	6
合計	7	4	11

5. CSR経営による社会貢献活動

(1) CSRの方針について

当行は、CSR（Corporate Social Responsibility）「企業の社会的責任」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の基本理念「地域の皆様の信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します」の基に、公共的使命等を柱とした企業倫理と法令遵守を背景に、銀行の本業を通じた地域貢献を主軸とした上で、環境の保全や社会貢献といったCSRへの積極的な取り組みを推進し、地域社会からの評価とゆるぎない信頼の確立を目指してまいります。



(2) CSR委員会の設置とCSRの推進体制について

CSRへの取り組みは経営全般に及ぶことから、頭取を委員長とする「CSR委員会」を設置し、行内の情報共有と取り組みへの強化を図っています。

「CSR委員会」は重点施策を策定し推進を指示し、関係各部室は課題の整理と問題解決に向け活動を展開しています。関係各部室は活動結果を事務局に報告し、事務局はこれを取り纏めて「CSR委員会」に報告し、「CSR委員会」は成果を評価のうえ新たな重点施策を策定しています。

(3) 平成20年度の取組み

①環境負荷の軽減

■環境省「チーム・マイナス6%」に加入しました。

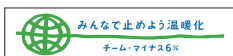
チーム・マイナス6%は京都議定書の目標を達成するための国民的プロジェクトです。チーム・マイナス6%の趣旨に賛同し、チーム・マイナス6%に参加登録しました。

チーム・マイナス6%の活動や様々なイベントの様々、温室効果ガス削減に関する最新情報を入手しています。

チーム・マイナス6%参加企業は、他のチーム員とともにCO2削減に取り組むとともに、低炭素社会づくりを推進していきます。

団体チーム員として、「チーム・マイナス6%」の目的を達成するために、地球温暖化防止につながる具体的な行動を計画し、特に下記の6つの行動に重点を置いて、実行し、見直し、改善しています。

- ・冷房は28℃に設定しよう（温度調節で減らそう）
- ・蛇口はこまめにしめよう（水道の使い方減らそう）
- ・エコ製品を選んで買おう（商品の選び方で減らそう）
- ・アイドリングをなくそう（自動車の使い方減らそう）
- ・過剰包装を断ろう（買い物とごみで減らそう）
- ・コンセントからこまめに抜こう（電気の使い方減らそう）



■霞ヶ浦環境科学センターサポーターへ加入しました。

「サポーター通信」を介して情報の収集や「いばらき水環境フォーラム」に参加しました。

- エコドライブ（急発進・急加速・空ふかし・不要な荷物の積載等の防止）を実施しました。
- 車を更新する際は、環境への負荷の少ない低公害車（ハイブリッドカー等）を保有しています。

②地域への貢献

- エコカーマイカーローンの取扱いを開始しました。エコカー（ハイブリッド車、天然ガス自動車、電気自動車、燃料電池自動車、メタノール自動車）の購入資金を対象に、0.2%の金利優遇を実施しています。
- 「エコ定期預金 地球の未来」の取扱いを開始しました。お客さまのお預入れ額10万円当たり、当行が10kgの排出権（自らが排出した二酸化炭素や亜酸化窒素等の温室効果ガスの埋め合わせができる権利）を取得し日本政府に無償譲渡しました。
- 住宅ローンの取り扱い件数に応じて「グリーン電力証書」（太陽光、風力、バイオマスなど化石燃料を使わない自然エネルギーにより発電された電力に対して、日本自然エネルギーがグリーンエネルギー認証センターの認証を受けた証書を発行しています）を購入しています。
- かんざん農家ローン「豊糧」では、エコファーマー認定者への貸出には1.0%以内の金利を優遇し、太陽光発電設備、エコキュート、エコウィル、氷蓄熱システム、エコカー等の設備資金には0.5%以内の金利優遇を実施しています。
- 「茨城エコ事業所登録制度」の登録済み企業や「ISO14001」、「エコアクション21」、「エコステージ」、「KES」の認証を受けた企業や認証取得手続き中のエコ事業所向が、銀行保証付私募債を発行する際、新規記録手数料（私募債発行金額の0.1%）を無料としています。

③オフィス環境による負荷軽減

- ISO14001の認証を取得しました。
- 冷暖房の温度調節（冷房28℃程度、暖房20℃程度）を実施しました。
- 夏季は原則上着ネクタイを着用しない（クールビズ6月～9月）、冬季は重ね着をする（ウォームビズ11月～3月）を実施しました。

④全従業員が環境保全に配慮した行動への取り組み

- 国土交通省関東整備局霞ヶ浦河川事務所が主催する霞ヶ浦自然再生協議会へ加入
今後、協議会が開催する各種活動にボランティア参加する予定です。
- 茨城エコ事業所登録制度登録への取り組み
茨城県の環境認定制度「茨城エコ事業所」の認定を受けました。
関東つくば銀行はグループ会社と一体で環境保全に取り組んでいます。
「茨城エコ事業所」では、本店、事務センター、県内76の営業店がA A A・Lの認定を受け、関銀ビジネスサービス(株)、関銀オフィスサービス(株)、かんぎん不動産調査(株)、関東リース(株)、関東信用保証(株)、関銀コンピュータサービス(株)がA A・Lの認定を受けました。
- 「日本の森を守る地方銀行有志の会」に加入しました。
「日本の森を守る地方銀行有志の会」は、各行の森づくり活動の取り組み状況に関する情報交換会議を定例的に開催し、その会議で得た情報やノウハウを各行の活動に反映させ、森づくり活動のさらなる活性化につなげていきます。

(4) 社会貢献活動

関東つくば銀行は社会貢献活動の理念と方針に基づき活動を展開しています。

理念 「関東つくば銀行」は社会貢献活動により、よき企業市民として社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

方針 「関東つくば銀行」は、「社会福祉」「教育文化」「環境」の3分野において、持てる資源を活用し、行員参加型企業市民運動を展開します。

社会福祉分野の活動

- ・公益信託「かんぎん愛の社会福祉基金」の運用、助成金の提供
- ・「関東つくば銀行献血会」における献血活動
- ・「かすみがうらマラソン兼国際盲人霞ヶ浦大会」への協賛
- ・各地域社会の行事等に参加し運営に協力する
- ・「関東つくば銀行小さな親切の会」の運動

環境分野の活動

- ・自然環境保全活動を行う個人や団体への支援
- ・環境保全意識の醸成と行内での具体的な対応の検討
- ・日本列島クリーン大作戦への参加
- ・霞ヶ浦・北浦流域清掃大作戦への参加、小貝川ふれあい公園の花畑（ポピー）の種まき、除草作業への参加

教育分野の活動

- ・公益信託「関東つくば銀行記念奨学基金」の運営、奨学金の支給
- ・文化・芸術活動への支援を行う

一支店一貢献運動

当行では部店ごとに社会貢献活動を計画し、実施しております。地域のクリーンキャンペーンや公園・道路の美化や整備等を行い、よき企業市民として社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現を目指しています。



資本金・株式の状況

● 資本金の推移

【単位：百万円】

	平成20年3月末	平成21年3月末
資本金	31,368	31,368

● 株式の状況

(1) 株式数（平成21年3月31日現在）

	発行する株式の総数	発行済み株式の総数
普通株式	80,000千株	56,583千株
優先株式	1,494千株	958千株

(2) 株主数

普通株式	27,778名
優先株式	1,009名

● 大株主（上位10名）

普通株式

（平成21年3月31日現在）

氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,137,300	9.07
J.P.MORGAN CLEARING CORP-SEC	1,478,196	2.61
関東つくば銀行行員持株会	1,003,608	1.77
株式会社広沢製作所	1,002,400	1.77
株式会社みずほコーポレート銀行	931,583	1.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505211	764,800	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	693,000	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	663,600	1.17
株式会社損害保険ジャパン	631,200	1.11
株式会社宮崎銀行	558,700	0.98
計	12,864,387	22.73

優先株式

（平成21年3月31日現在）

氏名または名称	所有株式数	持株比率（%）
株式会社カスミ	33,500	3.49
明治安田生命保険相互会社	33,400	3.48
アコム株式会社	33,000	3.44
トモエ乳業株式会社	30,000	3.12
石津 健光	16,600	1.73
遠藤 利夫	10,000	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	1.04
日本証券代行株式会社	10,000	1.04
株木建設株式会社	10,000	1.04
トップパン・フォームズ株式会社	10,000	1.04
日本通運株式会社	10,000	1.04
計	206,500	21.53

資本金・株式の状況

● 株式についてのご案内

一単元の株式の数	100株
決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
配当金	配当金 配当を行う場合は、毎決算日の最終の株主および実質株主または登録質権者に対し、定時株主総会終了後、お支払いいたします。 中間配当金 中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主および実質株主または登録質権者に対してお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株式取扱手数料	単元未満株式の買取・買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	当社のホームページに記載します。〈 http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/ 〉 ただし、電子広告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは茨城新聞および日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
郵便物送付先 お問合せ先	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 (連絡先) 0120-707-843 特別口座でのお手続用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。 日本証券代行株式会社のホームページアドレス http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)
同取次所	日本証券代行株式会社 支店 (全国各支店)



大子支店



複数営業拠点所在地一覧

- ・石岡市：石岡、石岡東
- ・牛久市：牛久、牛久東、すまいるプラザ牛久
- ・かすみがうら市：千代田、霞ヶ浦[出]
- ・神栖市：神栖、波崎、すまいるプラザ神栖
- ・古河市：古河、総和、三和南、尾崎[出]、すまいるプラザ古河
- ・下妻市：下妻営業部、上妻、たかさい、千代川
- ・常総市：水海道、石下
- ・筑西市：下館、関城、川島、協和、下館駅南[出]、明野玉戸、すまいるプラザ下館
- ・土浦市：本店営業部、桜町、荒川沖、霞ヶ岡、土浦北高津[出]、荒川沖東、土浦公設市場[出]、すまいるプラザ土浦
- ・つくば市：中根、研究学園都市、学園並木、豊里二の宮[出]、谷田部、つくば北、島名[出]、つくば副都心、研究学園駅前[出]、パーソルプラザ研究学園
- ・つくばみらい市：伊奈、みらい平
- ・取手市：取手、新取手[出]、藤代
- ・坂東市：岩井、猿島
- ・日立市：日立、多賀、大みか、すまいるプラザ日立
- ・ひたちなか市：那珂湊、ひたちなか、すまいるプラザひたちなか
- ・水戸市：水戸、石川町、県庁、パーソルプラザ水戸
- ・守谷市：守谷南、守谷、すまいるプラザ守谷

(注) 支店名および個人ローンの相談窓口であるすまいるプラザ、個人資産の運用のご相談と個人ローンのご相談窓口であるすまいるプラザを表記しています。[出]は出張所です。



さらに詳しい内容につきましては
 当行ホームページをご覧ください。

<http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

編集発行 関東つくば銀行 総合企画部調査広報室
 〒300-0043 茨城県土浦市中央二丁目11番7号
 TEL 029(821)8111
 平成21年6月発行



この報告書は環境に配慮し、再生紙と植物性大豆インクを使用しています。